

ある。

従来、親子ふれあいコーナーはフォーラムと同じ会場で実施していたが、今年度は長岡市内3か所の子育ての駅で実施することで、例年以上に多くの方の参加があった（対前年度400名増）。



子育ての駅「ぐんぐん」
おはなしでてこい 紙芝居

コラム：被災地における子ども・子育て支援活動

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。東日本大震災の被災地においては、地方自治体やNPO、ボランティア団体などが、子どもや、子どもを抱える方に対して引き続き支援を行っている。

○母子の心身ケア～被災地に母と子の笑顔が広がることが、復興への第一歩～

「花巻市民活動ネットワーク協議会」（岩手県花巻市）は、花巻市において、助産師会や「お産と地域医療を考える会」、医療関係機関などと連携をし、2011年4月から8月まで、助産師による授乳ケアや沐浴・沐浴介助、健康相談等のサポートや、家事援助のボランティアなどの被災妊産婦のケア事業を行ってきた。

また、「花巻市民活動ネットワーク協議会」と妊産婦の支援団体「母と子の虹の架け橋」（花巻市）が協力し、「被災地に母と子の笑顔が広がることが、復興への第一歩である」との考えに基づき、被災妊産婦が沿岸部に戻った後の母子の心身ケア、絆の再生、情報受発信、社会参加・就労支援などを目的として、2011年9月25日、岩手県釜石市に「ママハウス」を設けた。

ここでは、助産師・看護師らを中心、行政との連携協力の下、県立釜石病院、釜石市社会福祉協議会、岩手県臨床心理士会など関係機関・団体等による健康相談等を行う保健指導部門、子育ての悩みなどを語らうピアカウンセリングコーナー（井戸端会議・お茶っこ飲み）などの活動を通じた精神的健康を支える心理ケア部門、ワークショップやベビーダンス・ロディヨガ、手編みサロンなど各種企画を行う講座部門などの様々な事業を実施しており、2012（平成24）年2月末時点の延べ数で、母親が364人、子どもが422人、計786人（ママハウス劇場などに参加の祖父母178人を含めると計964人）が利用している。



（助産師を囲んで座談）

○父子家庭などの支援～東日本大震災 父子家庭+（プラス） 父親支援プロジェクト～

被災により父子家庭となった子どもたちは、家事・育児を主に担ってきた母親を失い、厳し

い養育環境に置かれていると指摘されている。一方、甚大な被害から復興に向けて歩む被災地では、働き盛りの父親たちに、地域再生や産業復興に向けての役割に加え、生活再建をするなかで父親のストレスや心身の疲労が、父親自身はもとより、家族や子育てに暗い影を落とすことがないように、地域全体で見守り、支えていくことが必要となっている。

「特定非営利活動法人新座子育てネットワーク」（埼玉県新座市）では、日本ユニセフ協会からの要請に応え、「東日本大震災 父子家庭+（プラス）父親支援プロジェクト」に取り組んでいる。宮城県仙台市、石巻市において、子どもや家族に関わる専門家や支援者、ボランティアの方々を対象に、被災した父子支援のための研修機会を提供し、父親と子どもの支援を行うために研修を受けた「お父さん支援員」（延べ107人）を養成している。また、子どもや家庭関係全般の相談場所や就業支援を行っている施設など、父親の子育てに必要な地域情報を集積した「パパステーション」を各地に設置（延べ31か所）し、「パパと子どもの暮らしガイド」の提供をしている。さらに、お父さん支援員による父子家庭を対象としたイベントなどの様々な支援活動を応援しており、2012年度は岩手県沿岸被災地へも支援を広げているところである。



（石巻市牡鹿半島給分浜旧保育所跡仮集会所におけるお父さん交流会）

○子どもの遊び場の確保～ペップキッズこおりやまの開設～

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線の影響で、子どもたちが、安心して屋外で遊ぶことが難しい環境が続いている。

福島県郡山市では、「郡山市震災後こどもの心のケアプロジェクト」の一環として、このような環境下であっても、未来を担うこどもの健康増進、そして健やかな心の発達のため、地元企業からの土地・建物の無償貸借、また東京の企業から遊具等の寄附など、多くの支援者からの協力を受けつつ、広い屋内で思いっきり遊ぶことができる施設の整備を進め、2011年12月23日に「郡山市元気な遊びの広場」（愛称：PEP Kids Koriyama（ペップキッズこおりやま）、以下「ペップキッズこおりやま」という。）を開設した。

「ペップキッズこおりやま」では、「外遊びを室内で」、「からだ遊び」、「遊びを通した子育て」、「料理をする」というコンセプトに基づき、水遊びもできる70平方メートルの屋内砂場、三輪車のサーキット、一定の職業になりきることができるロールプレイゾーン、はいはいの赤ちゃんも安心して遊べるベビーゾーンや、生きる基本である「食べる」ことの大切さを学べるペップキッチンなどの多くの施設があり、平成24年3月26日現在で、利用者は10万人を超えたところである（一日平均約1,200人）。

利用者からは、「子どもが体を思いっきり動かすことによって、寝つきがよくなった」、「ご飯をよく食べるようになった」など、日常生活サイクルがよくなったというものから、「今まで出来なかったことができるようになった」、「他の子どもともコミュニケーションが取れるようになった」な



（ペップアクティブの様子）

ど、子どもの成長につながっているという声などがあげられている。また、子どもの笑顔や元気に走り回る姿を久しぶりに見た親が涙を流したり、ずっと外の砂での砂遊びを制限されてきた子どもが本当に嬉しそうに砂で遊んでいる姿に感動する親もいたとのことである。

コラム：都市と地方における子育て環境に関する調査等について

2010（平成22）年の合計特殊出生率（以下、出生率）は、1.39と前年の1.37を上回ったが、なお楽観できない状況が続いている。出生率の低下は、都市部のみならず、すべての地域における課題であるが、要因や状況は地域によって異なっている。

「都市と地方における子育て環境に関する調査」においては、全国をある程度まとまった地域ブロック^(注1)にわけ、子育て中の夫婦の意識や行動を把握・分析し、今後の施策立案の基礎資料とすることを目的として、子育て中の夫婦12,289組にインターネットによるアンケート調査^(注2)を実施するとともに、既存の統計資料を収集・整理した。

また、上記調査とは別に、福井県が実施した、県内の中小企業における子育て環境を把握するための独自の取組についても紹介する。

（親や地域の支援と子育てのしやすさとの関係）

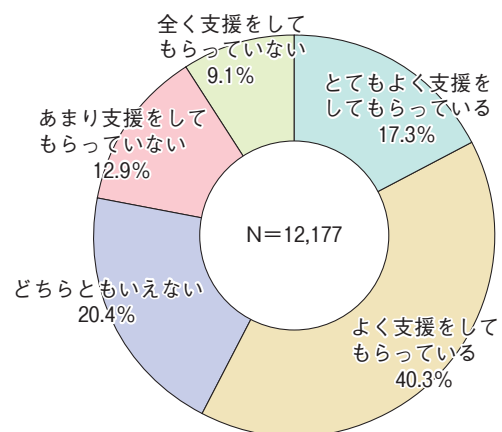
親からの子育て支援の状況を見ると、「とてもよく支援をしてもらっている」が17.3%、「よく支援をしてもらっている」が40.3%で、約6割の妻が親から支援してもらっていると感じている。また、親からの支援を受けている人ほど、子育てしやすいと感じている割合が高い（図1、2）。

子育ての相談相手や子どもの世話をしてくれる人は、地域ブロックにかかわらず「夫」（80%以上）や「親」（60%以上）が多い。地域ブロック別に見ると、「親族」の割合が高いのは、北陸、「近所の人」の割合が高いのは、首都圏や近畿、「職場の人」は東北が最も高い（図3）。また、子育ての相談相手や子どもの世話をしてくれる人が多いほど、子育てしやすいと感じている割合が高い（図4）。

（妻の今後の就労意向・時期について）

妻の今後の就労意向をみると、「今後はパートとして働きたい」45.3%、「今後は（今後も）正社員として働きたい」25.8%、「最初はパートとして働くが、ゆくゆくは正社員として働きたい」14.9%となっており、9割近くの妻が就労を希望している（図5）。

図1 親からの子育て支援の度合いについて



対象：妻（妻側・夫側両方の両親が他界している人以外）〈SA〉

注1：地域ブロックの分類は、出生動向基本調査（厚生労働省）などで用いられている一般的な7区分を基本に、関東は首都圏と北関東、中部は北陸と中部に分割した9地域（「北海道」「東北」「北関東」「首都圏」「北陸」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」）とした。

注2：「都市と地方における子育て環境に関する調査」について

第1子が18歳以下で妻の年齢が20歳～49歳の夫婦を対象に登録モニターへのアンケート調査を実施。有効回答数12,289組（24,578サンプル）（2011（平成23）年11月17日（水）～11月28日（月））。

詳細は、内閣府ホームページ <http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa.html>を参照。